

計算書類に対する注記（法人全体）

社会福祉法人 旭川光風会

1. 継続事業の前提に関する注記

- (1) 該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- ・製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
 - ・原材料、商品 — 最終仕入原価法
 - ・貯蔵品 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
 - ・リース資産
- 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

3. 重要な会計方針の変更

- (1) 該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 旭川光風会 法人本部 拠点（社会福祉事業）
「法人本部事業」
 - イ 養護盲人老人ホーム旭光園 施設拠点（社会福祉事業）
「老人福祉施設事業」「特定施設入居者生活介護事業」「訪問介護（介護予防）事業」
 - ウ 旭川点字図書館 施設拠点（社会福祉事業）
「視覚障害者情報提供施設事業」
 - エ 旭川市神居デイサービスセンター 施設拠点（社会福祉事業）
「通所介護（介護予防）事業」（旭川市シルバーハウジング生活援助員派遣事業）
 - オ 旭川大成デイサービスセンター 施設事業（社会福祉事業）
「通所介護（介護予防）事業」「居宅介護支援事業」「訪問介護（介護予防）事業」
「障害同行援護・居宅介護事業」
 - カ 指定障がい福祉サービス事業所スリーエフ（社会福祉事業）
「就労継続支援B型事業」
 - キ 障がい者就労継続支援事業所はばたき（社会福祉事業）
「就労継続支援B型事業」

ク 障がい者就労継続支援事業所ゆいまーる（社会福祉事業）

「就労継続支援B型事業」

ケ エール保育園（社会福祉事業）

「保育事業（一時預かり・延長保育事業等）」

※ 拠点区分及び拠点区分におけるサービス区分の廃止

・平成30年度末に複合型障がい者福祉事業所アダージョを廃止。（拠点区分）

・平成30年度末に指定障がい福祉サービス事業所スリーエフの就労移行支援事業を廃止。（サービス区分）

・令和1年10月末に養護盲人老人ホーム旭光園の旭光園ヘルパーステーションを廃止。（サービス区分）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	140,911,001	0	11,075,609	129,835,392
建物（基本）	424,172,929	0	30,928,281	393,244,648
合 計	565,083,930	0	42,003,890	523,080,040

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

アダージョ施設（土地：旭川市2条通9丁目368番2、建物：旭川市2条通9丁目368番地2）をアライ地所株式会社へ 19,978,880円（土地 6,764,000円、建物13,214,880円）で売却。

8. 担保に供している資産

（1）担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地（基本財産）	25,837,152	円
建物（基本財産）	168,472,418	円
計	194,309,570	円

（2）担保に供している債務の種類及び金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	30,452,000	円
計	30,452,000	円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地（基本）	129,835,392	0	129,835,392
建物（基本）	875,623,190	482,378,542	393,244,648
小 計	1,005,458,582	482,378,542	523,080,040
その他の固定資産			
建物	3,996,000	266,400	3,729,600
建物附属設備	95,391,620	75,233,280	20,158,340
構築物	44,902,750	19,743,602	25,159,148
機械及び装置	42,700,938	37,207,942	5,492,996
車両運搬具	17,442,816	13,497,436	3,945,380
器具及び備品	114,152,881	101,119,584	13,033,297
有形リース資産	27,012,736	14,188,896	12,823,840
		0	0
		0	0
小 計	345,599,741	261,257,140	84,342,601
合 計	1,351,058,323	743,635,682	607,422,641

10. 債権の債権金額、徴収不能引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(1) 該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
			0
			0
			0
合計	0	0	0

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(1) 該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

(1) 該当なし

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住 所	資産総額	事業内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事実上 の関係				

13. 重要な偶発債務

(1) 該当なし

14. 重要な後発事象

(1) 該当なし

15. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 平成30年度旭川点字図書館において、財産目録上の預金及び積立資産の額が、決算時の預金等の残高証明書の金額と一致していないのは、3月末時点において積立金の金額が確定しないこと、正式に確定後は、決算理事会及び評議員会の承認を得てから積立になるため。(差異：617,369円)

(令和2年2月4日、旭川市の実地指導において口頭指導受)

(2) 令和1年度旭川点字図書館において、財産目録上の預金及び積立資産の額が、決算時の預金等の残高証明書の金額と一致していないのは、3月末時点において積立金の金額が確定しないこと、正式に確定後は、決算理事会及び評議員会の承認を得てから積立になるため。(差異：589,031円)

(3) 令和1年度スリーエフにおいて、財産目録上の預金及び積立資産の額が、決算時の預金等の残高証明書の金額と一致していないのは、3月末時点において積立金(人件費及び修繕費)の金額が確定しないこと、また令和1年度の工賃総額が過去3年間の一番低い工賃総額を下回っているため、工賃変動積立金を取崩し利用者に支払わなければならないことがわかった。正式に確定後は、決算理事会及び評議員会の承認を得てから積立及び取崩しになるため。(差異：積立額4,000,000円、取崩額1,027,556円)

(4) 旭川大成デイサービスセンター計上の設備資金借入金残高を4月に全額返済。(16,215,500円)

(5) 旭川点字図書館計上の設備資金借入金残高を4月に全額返済。(6,949,500円)

(なお、上記 設備資金借入金は、建物「旭川盲人福祉センター別館」であり、各拠点にて按分計上している。)

(6) 平成30年度末に事業廃止した複合型障がい者福祉事業所アダージョ計上の設備資金借入金残高を7月に全額返済。(18,372,000円)

計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 法人本部拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）は省略している。
- (3) 法人本部拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当なし

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
合 計	0	0	0

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
合 計			

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

計算書類に対する注記（養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分用）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金—法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
 - ・賞与引当金—職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は、「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）
- (2) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3）
 - ア 養護盲人老人ホーム旭光園
 - イ 旭光園特定施設入居者生活介護事業所
 - ウ 旭光園ヘルパーステーション
- (3) 養護盲人老人ホーム旭光園拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙4）
 - ア 養護盲人老人ホーム旭光園
 - イ 旭光園特定施設入居者生活介護事業所
 - ウ 旭光園ヘルパーステーション

※ 拠点区分におけるサービス区分の廃止（予定）

- ・令和1年度10月末に養護盲人老人ホーム旭光園の旭光園ヘルパーステーションを廃止。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	82,514,700	0	0	82,514,700
建物（基本）	28,433,118	0	4,926,017	23,507,101
合 計	110,947,818	0	4,926,017	106,021,801

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
土地（基本）	82,514,700	0	82,514,700
建物（基本）	244,252,030	220,744,929	23,507,101
小 計	326,766,730	220,744,929	106,021,801
その他の固定資産			
建物附属設備	52,464,770	36,027,081	16,437,689
構築物	1,235,850	1,080,201	155,649
車輛運搬具	3,613,341	1,860,566	1,752,775
器具及び備品	18,886,590	17,968,384	918,206
有形リース資産	12,827,736	8,269,396	4,558,340
小 計	89,028,287	65,205,628	23,822,659
合 計	415,795,017	285,950,557	129,844,460

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 該当なし

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
合 計	0	0	0

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

計算書類に対する注記（旭川点字図書館拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品－定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金－法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金－職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

(1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

(1) 旭川点字図書館拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	20,689,114	0	1,162,060	19,527,054
合 計	20,689,114	0	1,162,060	19,527,054

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

(1) 該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	62,768,787	43,241,733	19,527,054
小計	62,768,787	43,241,733	19,527,054
その他の固定資産			
建物附属設備	12,713,463	11,731,691	981,772
構築物	1,564,500	1,395,132	169,368
器具及び備品	33,081,912	24,309,553	8,772,359
小計	47,359,875	37,436,376	9,923,499
合計	110,128,662	80,678,109	29,450,553

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	360,883	0	360,883
未収金	73,108	0	73,108
未収補助金	271,440	0	271,440
合計	705,431	0	705,431

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 平成30年度旭川点字図書館において、財産目録上の預金及び積立資産の額が、決算時の預金等の残高証明書の金額と一致していないのは、3月末時点において積立金の金額が確定していないこと、正式に確定後は、決算理事会及び評議員会の承認を得てから積立になるため。(差異：617,369円)

(令和2年2月4日、旭川市の実地指導において口頭指導受)

(2) 令和1年度旭川点字図書館において、財産目録上の預金及び積立資産の額が、決算時の預金等の残高証明書の金額と一致していないのは、3月末時点において積立金の金額が確定していないこと、正式に確定後は、決算理事会及び評議員会の承認を得てから積立になるため。(差異：589,031円)

(3) 旭川点字図書館計上の設備資金借入金残高を4月に全額返済。(6,949,500円)

計算書類に対する注記（旭川市神居デイサービスセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法

・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当該拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 旭川市神居デイサービスセンター拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

該当なし

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

(1) 該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	0	0	0
小計	0	0	0
その他の固定資産			
建物附属設備	0	0	0
構築物	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
有形資産リース	5,149,000	1,290,000	3,859,000
小計	5,149,000	1,290,000	3,859,000
合計	5,149,000	1,290,000	3,859,000

9. 債務額、徴収不能引当金の当期末残高、債務の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	5,367,749	0	5,367,749
未収金	0	0	0
合計	5,367,749	0	5,367,749

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益

11. 重要な後発事象

(1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 該当なし

計算書類に対する注記（旭川大成デイサービスセンター拠点区分用）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物並びに器具及び備品 — 定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする方法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金 — 法人の負担する北海道民間社会福祉事業職員共済会制度掛金相当額を退職給付引当金に計上している。
- ・賞与引当金 — 職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しい場合にはこれを計上しないことができる。

2. 重要な会計方針の変更

(1) 該当なし

3. 採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構及び北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当該拠点区分において、作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

- (1) 旭川大成デイサービスセンター拠点計算書類（第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式、別紙4）

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物（基本）	36,967,833	0	2,287,230	34,680,603
合 計	36,967,833	0	2,287,230	34,680,603

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

(1) 該当なし

7. 担保に供している資産

- (1) 担保に供されている資産は、以下のとおりである。

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物(基本)	72,610,503	37,929,900	34,680,603
小計	72,610,503	37,929,900	34,680,603
その他の固定資産			
建物附属設備	29,664,747	27,373,924	2,290,823
構築物	0	0	0
器具及び備品	2,884,686	2,884,675	11
有形資産リース	9,036,000	4,629,500	4,406,500
小計	41,585,433	34,888,099	6,697,334
合計	114,195,936	72,817,999	41,377,937

9. 債務額、徴収不能引当金の当期末残高、債務の当期末残高
 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の 当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,759,708		7,759,708
未収金	0		0
合計	7,759,708	0	7,759,708

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 (1) 該当なし

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

11. 重要な後発事象
 (1) 該当なし

12. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

- (1) 旭川大成デイサービスセンター計上の設備資金借入金残高を4月に全額返済。(16,215,500円)

計算書類に対する注記（スリーエフ拠点）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債券等 — 償却原価法（定額法）
 - 上記以外の有価証券で時価のあるもの — 決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
 - 原材料、商品 — 最終仕入原価法
 - 貯蔵品 — 最終仕入原価法
 - 医療品 — 最終仕入原価法
 - 診療・療養費等材料 — 最終仕入原価法
 - 製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 - リース資産
 - ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
 - 賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 独立行政法人福祉医療機構及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
 - 第1号の4様式 ○ 第2号の4様式 ○ 第3号の4様式
- ② サービス区分別明細書
 - 別紙4
- ③ 拠点区分資金収支明細書
 - 別紙3

サービス区分の内訳

- ① スリーエフ施設拠点（社会福祉事業）
 - 「スリーエフ 施設」
 - 「スリーエフ 就労継続支援B型」

※ 拠点区分におけるサービス区分の廃止

- ・平成30年度末に指定障がい福祉サービス事業所スリーエフの就労移行支援事業を廃止。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	2,122,760			2,122,760
建物	128,652,776		4,797,297	123,855,479
定期預金				0
投資有価証券				0
合計	130,775,536		4,797,297	125,978,239

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	2,122,760	0	2,122,760
建物 (基本財産)	213,595,500	89,740,021	123,855,479
土地	0	0	0
建物	3,996,000	266,400	3,729,600
構築物	1,117,400	808,378	309,022
機械及び装置	42,700,938	37,207,942	5,492,996
車両運搬具	8,044,435	7,513,313	531,122
器具及び備品	35,093,375	34,241,716	851,659
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
無形リース資産	0	0	0
合計	306,670,408	169,777,770	136,892,638

省略

9. 債権類、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益～該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

令和1年度スリーエフにおいて、財産目録上の預金及び積立資産の額が、決算時の預金等の残高証明書の金額と一致していないのは、3月末時点において積立金(人件費及び修繕費)の金額が確定しないこと、また令和1年度の工賃総額が過去3年間の一番低い工賃総額を下回っているため、工賃変動積立金を取崩し利用者に支払わなければならないことがわかった。正式に確定後は、決算理事会及び評議員会の承認を得てから積立及び取崩しになるため。

(差異：積立額4,000,000円、取崩額1,027,556円)

計算書類に対する注記（はばたき）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
 原材料、商品 — 最終仕入原価法
 貯蔵品 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
 リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用
- (4) 引当金の計上基準
 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
 賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している
- (5) リース取引の処理方法
 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
 第1号の4様式 第2号の4様式 第3号の4様式
- ② サービス区分別明細書
 別紙4
- ③ 拠点区分資金収支明細書
 別紙3 (10)

サービス区分の内訳

- ① はばたき拠点（社会福祉事業）
「はばたき 施設」
「はばたき 就労継続B」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	14,000,000	0	0	14,000,000
建物	1,152,450	0	42,000	1,110,450
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	15,152,450	0	42,000	15,110,450

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	14,000,000	0	14,000,000
建物 (基本財産)	1,500,000	389,550	1,110,450
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	2,485,500	1,099,418	1,386,082
器具及び備品	5,752,312	5,115,711	636,601
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	23,737,812	6,604,679	17,133,133

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（ゆいまーる）

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
○ 製品、仕掛品 — 最終仕入原価法
○ 原材料、商品 — 最終仕入原価法
○ 貯蔵品 — 最終仕入原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
○ 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
○ 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
○ リース資産 — 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法を採用
- (4) 引当金の計上基準
○ 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
○ 賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している
- (5) リース取引の処理方法
○ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で費用処理している。
- 北海道民間社会福祉事業職員共済会の実施する退職共済制度に加入している。掛金は「退職給付引当資産」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
○ 第1号の4様式 ○ 第2号の4様式 ○ 第3号の4様式
- ② サービス区分別明細書
○ 別紙4
- ③ 拠点区分資金収支明細書
○ 別紙3 (⑩)

サービス区分の内訳

- ① ゆいまーる拠点（社会福祉事業）
「ゆいまーる 施設」
「ゆいまーる 就労継続B」

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	5,360,780	0	0	5,360,780
建物	24,370,259	0	2,278,716	22,091,543
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	29,731,039	0	2,278,716	27,452,323

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地 (基本財産)	5,360,780	0	5,360,780
建物 (基本財産)	54,702,870	32,611,327	22,091,543
土地	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車両運搬具	3,299,540	3,024,139	275,401
器具及び備品	10,649,522	10,270,461	379,061
有形リース資産	0	0	0
権利	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0
合計	74,012,712	45,905,927	28,106,785

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

- 有形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- 無形固定資産（リース資産を除く） — 定額法
- リース資産 — 該当なし

(4) 引当金の計上基準

- 退職給付引当金 — 職員の退職給付に備えるため、当年度末の退職給付引当資産の残高と同額を計上している
- 賞与引当金 — 職員の賞与の支給に備えるため、翌年度の支給見込み額のうち当年度の負担に属する金額を計上している

(5) リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

- 独立行政法人福祉医療機構及び一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会退職給付制度に加入している。掛金は「退職給付費用」の科目で計上している。

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

- ① 拠点区分の計算書類
 - 第1号の4様式
 - 第2号の4様式
 - 第3号の4様式
- ② サービス区分別明細書
該当なし
- ③ 拠点区分資金収支明細書
該当なし

サービス区分の内訳

該当なし

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	25,837,152	0	0	25,837,152
建物	173,087,194	0	4,614,776	168,472,418
合計	198,924,346	0	4,614,776	194,309,570

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	25,837,152 円
建物（基本財産）	168,472,418 円
計	194,309,570 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	5,000,000 円
設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	25,452,000 円
計	30,452,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	25,837,152	0	25,837,152
建物（基本財産）	226,193,500	57,721,082	168,472,418
土地			0
建物			0
構築物	40,985,000	16,459,891	24,525,109
機械及び装置			0
車両運搬具			0
器具及び備品	7,804,484	6,329,084	1,475,400
建物付属設備	548,640	100,584	448,056
権利			0
無形リース資産			0
合計	301,368,776	80,610,641	220,758,135

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

計算書類に対する注記（アダージョ拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

該当なし

(4) 引当金の計上基準

該当なし

(5) リース取引の処理方法

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下の通りになっている

① 拠点区分の計算書類

○ 第1号の4様式 ○ 第2号の4様式 ○ 第3号の4様式

※ 拠点区分の廃止

・平成30年度末に複合型障がい者福祉事業所アダージョを廃止。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,075,609	0	11,075,609	0
建物	10,820,185	0	10,820,185	0
定期預金				
投資有価証券				
合計	21,895,794	0	21,895,794	0

6. 基本金または固定資産の売却若しくは国庫補助金等特別積立金の取崩

アダージョ施設（土地：旭川市2条通9丁目368番2、建物：旭川市2条通9丁目368番地2）をアライ地所株式会社へ 19,978,880円（土地 6,764,000円、建物 13,214,880円）で売却。

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成30年度末に事業廃止した複合型障がい者福祉事業所アダージョ計上の設備資金借入金残高を7月に全額返済。(18,372,000円)